

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																												
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																																														
市町村名	多気町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	894,159	444,826	標準財政規模	5,314,092	5,290,335	( 89.6 )	( 90.1 )																																																																																																												
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	501,980	143,091						実質収支	301,735	財政力指数	0.61	0.66																																																																																																							
					近畿	×	単年度収支	392,179	301,735											公債費負担比率	11.2	11.7																																																																																																				
					中部	×	積立金	90,444	-66,938																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	15,438	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	152,701	345,304	健全化判断比率																																																																																																																
	17年国調(人)	15,793			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																																																																																
	増減率(%)	-2.2			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	15,464	第1次	22年国調	903	17年国調	1,106	指数表選定	○	実質単年度収支	243,145	278,366	実質公債費比率	8.6	9.5																																																																																																											
	うち日本人(人)	15,332			11.8	13.1																																																																																																																				
	24.03.31(人)	15,420	第2次	2.596	3.096					基準財政収入額	2,091,044	2,165,905	資金不足比率(※4)																																																																																																													
	うち日本人(人)	15,420			2.596	3.096					基準財政需要額	3,613,243	3,627,799																																																																																																													
	増減率(%)	0.3	第3次	4.173	4.181					標準税収収入額等	2,693,382	2,781,858																																																																																																														
	うち日本人(%)	-0.6			4.173	4.181					經常経費充当一般財源等	4,396,306	4,495,245																																																																																																													
面積(km <sup>2</sup> )	103.17		54.4	49.6					歳入一般財源等	6,563,018	6,335,452																																																																																																															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	150																																																																																																																									
世帯数(世帯)	5,278																																																																																																																									
職員の状況																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,104,976	7,137,414																																																																																																															
	市区町村長	1	7,400		一般職員	143	431,145	3,015	うち公的資金	5,136,956	4,854,374																																																																																																															
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	837,980	169,932																																																																																																															
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	8	23,512	2,939	収益事業収入	-	-																																																																																																															
	議会議長	1	2,700		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	102,880	404,205																																																																																																															
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,886,060	1,733,359																																																																																																															
	議会議員	12	1,900		合計	143	431,145	3,015	減債基金	588,393	587,922																																																																																																															
						ラスバイレス指数(※6)		105.0	( 97.0 )	その他特定目的基金	1,299,250	1,521,620																																																																																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 三重県多気郡多気町松阪市学校組合一般会計</td> <td>(22) 多気東部土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td>(13) 多気学校給食センター管理組合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 都指導主事共同設置事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(14) 松阪版多農業共済事務組合農業共済事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 松阪地区広域衛生組合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 宮川福祉施設組合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 宮川福祉施設組合介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 三重地方税管理回収機構一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 香肌奥伊勢資源化広域連合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 松阪地区広域消防組合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 三重県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(12) 三重県多気郡多気町松阪市学校組合一般会計	(22) 多気東部土地開発公社		(2) 住宅新築資金等貸付特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 工業用水道事業会計		(13) 多気学校給食センター管理組合一般会計			(3) 都指導主事共同設置事業特別会計		(6) 後期高齢者医療保険特別会計		(9) 下水道事業会計		(14) 松阪版多農業共済事務組合農業共済事業特別会計									(15) 松阪地区広域衛生組合一般会計									(16) 宮川福祉施設組合一般会計									(17) 宮川福祉施設組合介護サービス事業特別会計									(18) 三重地方税管理回収機構一般会計									(19) 香肌奥伊勢資源化広域連合一般会計									(20) 松阪地区広域消防組合一般会計									(21) 三重県後期高齢者医療広域連合一般会計			
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																		
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(12) 三重県多気郡多気町松阪市学校組合一般会計	(22) 多気東部土地開発公社																																																																																																																			
(2) 住宅新築資金等貸付特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 工業用水道事業会計		(13) 多気学校給食センター管理組合一般会計																																																																																																																				
(3) 都指導主事共同設置事業特別会計		(6) 後期高齢者医療保険特別会計		(9) 下水道事業会計		(14) 松阪版多農業共済事務組合農業共済事業特別会計																																																																																																																				
						(15) 松阪地区広域衛生組合一般会計																																																																																																																				
						(16) 宮川福祉施設組合一般会計																																																																																																																				
						(17) 宮川福祉施設組合介護サービス事業特別会計																																																																																																																				
						(18) 三重地方税管理回収機構一般会計																																																																																																																				
						(19) 香肌奥伊勢資源化広域連合一般会計																																																																																																																				
						(20) 松阪地区広域消防組合一般会計																																																																																																																				
						(21) 三重県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,511,049	30.9	2,511,049	51.2	普通税	2,511,049	100.0	-
地方譲与税	120,356	1.5	120,356	2.5	法定普通税	2,511,049	100.0	-
利子割交付金	5,025	0.1	5,025	0.1	市町村民税	824,823	32.8	-
配当割交付金	3,975	0.0	3,975	0.1	個人均等割	21,294	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	986	0.0	986	0.0	所得割	634,629	25.3	-
地方消費税交付金	159,927	2.0	159,927	3.3	法人均等割	37,036	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	131,864	5.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,558,946	62.1	-
自動車取得税交付金	42,107	0.5	42,107	0.9	うち純固定資産税	1,555,507	61.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,703	1.8	-
地方特例交付金	8,329	0.1	8,329	0.2	市町村たばこ税	82,577	3.3	-
地方交付税	2,443,361	30.1	2,028,875	41.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,028,875	25.0	2,028,875	41.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	414,479	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	5,295,115	65.2	4,880,629	99.5	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,716	0.0	2,716	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	77,856	1.0	7,990	0.2	事業所税	-	-	-
使用料	115,184	1.4	8,043	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	15,676	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	439,901	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	369,365	4.5	-	-	合計	2,511,049	100.0	-
財産収入	12,617	0.2	4,036	0.1				
寄附金	1,210	0.0	-	-				
繰入金	656,535	8.1	-	-				
繰越金	444,826	5.5	-	-				
諸収入	86,659	1.1	1,956	0.0				
地方債	602,835	7.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	591,835	7.3	-	-				
歳入合計	8,120,495	100.0	4,905,370	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	99.0	95.6
	年	98.9	96.3
	年	99.0	95.2
	年	98.9	95.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,061,398	実質収支	138,857
下水道	446,868	再差引収支	126,874
上水道	69,883	加入世帯数(世帯)	2,250
介護サービス	4,661	被保険者数(人)	4,020
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	104,918	1人当り	88
その他	435,068	保険料(料)収入額	271
		国庫支出金	88
		保険給付費	271

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	80,598	1.1	-	80,598
総務費	1,082,356	15.0	24,137	967,457
民生費	1,874,690	25.9	11,401	1,170,962
衛生費	597,943	8.3	79,977	529,205
労働費	36,280	0.5	-	121
農林水産業費	494,745	6.8	178,080	347,244
商工費	488,004	6.8	8,414	479,326
土木費	587,674	8.1	159,231	530,594
消防費	487,785	6.8	61,141	399,733
教育費	752,302	10.4	205,642	560,753
災害復旧費	6,192	0.1	-	923
公債費	737,767	10.2	-	732,426
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,226,336	100.0	728,023	5,799,342

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,787,019	38.6	2,142,930	2,128,233	38.7
人件費	1,195,417	16.5	1,064,540	1,050,481	19.1
うち職員給	771,617	10.7	642,573	-	-
扶助費	853,835	11.8	345,964	345,326	6.3
公債費	737,767	10.2	732,426	732,426	13.3
元利償還金	737,767	10.2	732,426	732,426	13.3
内訳	635,273	8.8	629,932	629,932	11.5
うち利子	102,494	1.4	102,494	102,494	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,705,102	51.3	3,256,097	2,268,073	41.3
物件費	992,521	13.7	785,985	739,072	13.4
維持補修費	144,824	2.0	142,529	105,171	1.9
補助費等	1,123,002	15.5	1,006,643	868,284	15.8
うち一部事務組合負担金	580,620	8.0	488,937	488,937	8.9
繰出金	731,964	10.1	656,775	555,546	10.1
積立金	269,903	3.7	264,115	-	-
投資・出資金・貸付金	442,888	6.1	400,050	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	734,215	10.2	400,315	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	728,023	10.1	399,392	-	-
うち補助	68,600	0.9	26,334	-	-
うち単独	464,767	6.4	279,919	-	-
災害復旧事業費	6,192	0.1	923	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,226,336	100.0	5,799,342	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 三重県多気町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,106	7,213	894	392	657	7,079	
2 住宅新築資金等交付特別会計	15	15	-	-	9	26	
3 郡指導主事共同設置事業特別会計	12	11	0	0	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239</							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,464人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,332人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	103.17 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6 %
入総額	8,120,496千円	将来負担比率	26.0 %
出総額	7,226,336千円	市町村類型	H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1
実収支	392,179千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1
標準財政規模	5,314,092千円		
地方債現在高	7,104,976千円		

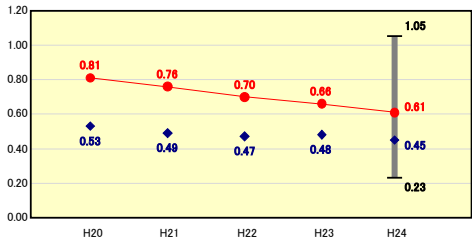


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.61]

類似団体内順位 4/24 全国平均 0.49 三重県平均 0.59

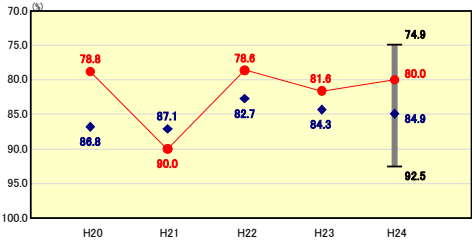


**財政力指数の分析欄**  
 大型事業所の立地により類似団体を上回る税収があるため、0.61となっているが、平成20年度をピークに低下傾向(4年連続して約0.05ずつ低下)にある。今後は、税の徴収強化や新たな企業立地による雇用増等による税収増加による歳入の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.0%]

類似団体内順位 4/24 全国平均 90.7 三重県平均 89.6

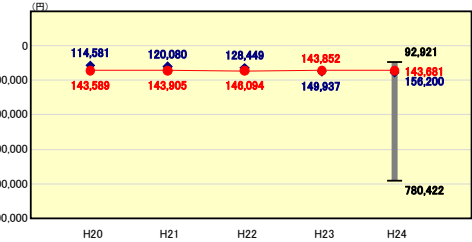


**経常収支比率の分析欄**  
 平成21年度を除き、類似団体平均を下回っているが、全体に占める物件費と補助費等の比率が高くなっている。物件費は、公共施設の維持管理費(主に需用費と委託料)と電算システム委託料・借上料が年々増額傾向にある。これらについては、施設の統廃合等による維持管理費の抑制と、電算システムの統合化による経費の削減等に努める。また、補助費等は法適用の公営企業会計や一部事務組合への負担金の割合が高い。公営企業会計は適正な料金体系の構築や維持管理経費の削減、一部事務組合へは経費削減の取り組みを働きかけ、経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [143,681円]

類似団体内順位 12/24 全国平均 116,454 三重県平均 119,194

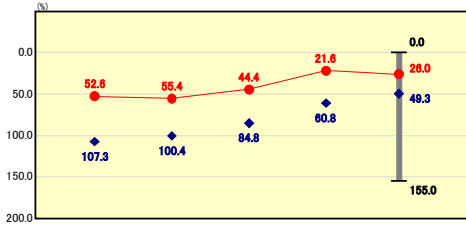


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体の平均と同水準であるが、全国平均や県平均を上回っている。主に一部事務組合負担金に占める人件費と施設運営費が高いのが要因となっている。今後は、一部事務組合での人件費削減を積極的に働きかけていくとともに、効率的な施設運営(指定管理者制度導入等)に取り組み、物件費を削減していく必要がある。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [26.0%]

類似団体内順位 8/24 全国平均 60.0 三重県平均 45.0

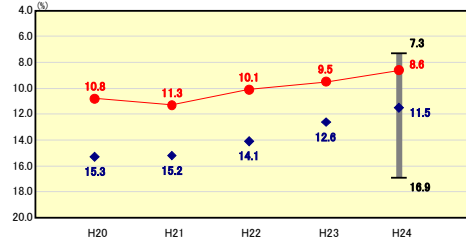


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体の平均を下回っている。主な要因として、普通交付税基準財政需要額への算入率の低い地方債残高の減少や組合等負担等見込額が減少したこと、財政調整基金その他の基金の積立てによる充当可能基金の増額等がある。今後も、低い比率を維持するため、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.6%]

類似団体内順位 5/24 全国平均 9.2 三重県平均 10.0

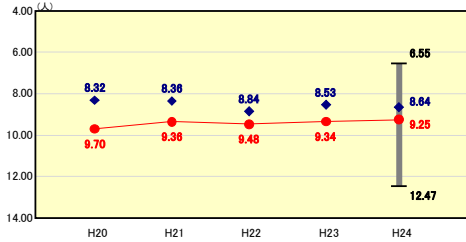


**実質公債費比率の分析欄**  
 起債残高を減額するため、起債借入額を同年度の公債費(元金償還額)以下にすること、借り入れる場合であっても、合併特例債のような普通交付税基準財政需要額への算入率が高いものを、かつ、必要最小限とすることを等を実施してきた結果、類似団体の平均を下回っているが、引き続き、低い比率を維持できるようにする。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.25人]

類似団体内順位 17/24 全国平均 7.00 三重県平均 7.86

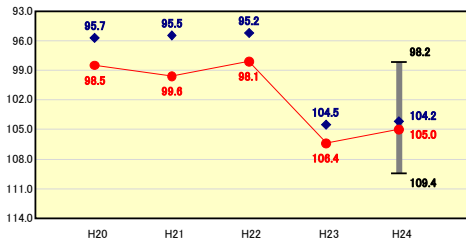


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 職員数の削減により低下傾向であるが、依然、類似団体の平均を上回っている。主な要因は民生部門(保育士)の職員数が多いためである。平成18年1月の町村合併以降、2減1増の方針により一般事務職員を中心に25人の削減となっているが、今後も、公共サービスが低下しないように、適切な事務分担、職員配置に取り組みながら、削減に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [105.0]

類似団体内順位 14/24 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体の平均や全国町村平均を上回っているが、給与体系の見直しの遅れが主な要因である。給与水準の適正化に努め、類似団体の平均まで下げるように努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

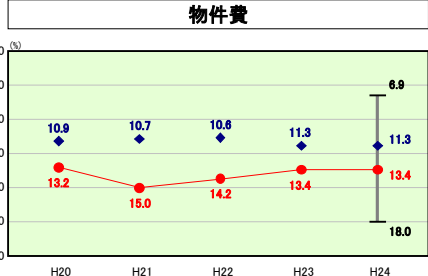
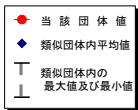
平成24年度

三重県多気町

## 経常収支比率の分析

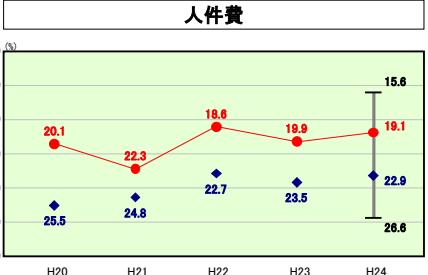
人口	15,464人 (H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	15,332人 (H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-%
面積	103.17km <sup>2</sup>	実公債費比率	8.6%
入総額	8,120,495千円	将来負担比率	26.0%
出総額	7,226,336千円	市町村類型	H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1
実収支	392,179千円	(年 度)	H23 IV-1 H24 IV-1
標準財政規模	5,314,092千円		
地方債現在高	7,104,976千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



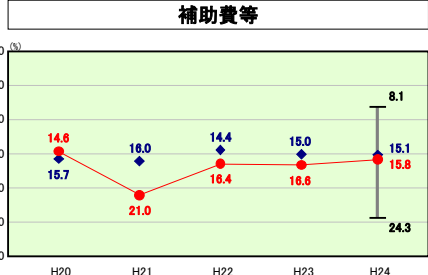
#### 物件費の分析欄

類似団体の平均を上回っているのは、公共施設が多いため、それらの維持管理費(特に需用費と委託料)や電算システム委託料・借上料が年々、増額傾向にあるためである。これらについては、施設の統廃合などに維持管理費の削減や、電算システムの統合化による経費の削減等に努める。



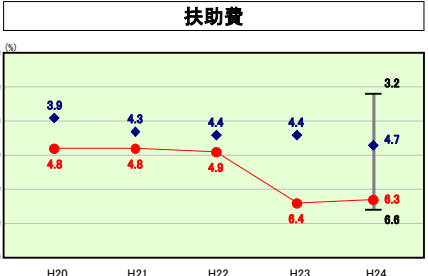
#### 人件費の分析欄

類似団体の平均を下回っているのは、職員数の削減(平成18年度から22年度までで△25人)と消防業務等を一部事務組合で行っていることが主な要因である。一部事務組合や公営企業の人件費分に充てる負担金など、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体の平均を上回っている。今後は、これらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



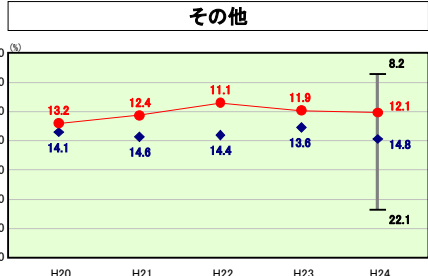
#### 補助費等の分析欄

類似団体の平均を上回っているのは、法適用の公営企業会計や一部事務組合への負担金の割合が高いためである。公営企業会計では適正な料金体系の構築や維持管理経費の削減、一部事務組合へは経費削減の取り組みを働きかけ、経費の削減に努める。



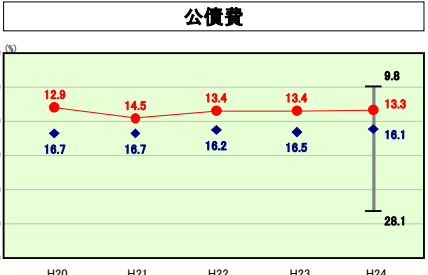
#### 扶助費の分析欄

類似団体の平均を上回っているのは、特例的に、平成23年度から福祉事務所を設置しているために生活保護費が含まれていることと、待機児童ゼロを維持するための保育園経費や高齢者に対する扶助費が高いのが主な要因である。今後も、待機児童ゼロを維持しつつ、効率的な保育園運営に努めるとともに、高齢者に対しては健康づくり等各種保健事業を通して、扶助費の抑制に努める。



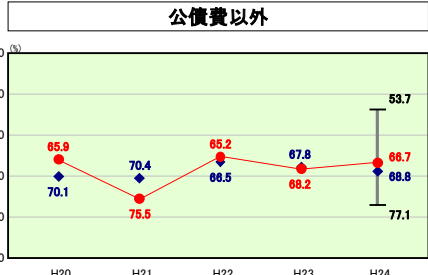
#### その他の分析欄

類似団体の平均を下回っているが、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金が増額傾向にある。今後は、保険料の適正化や、保健指導の充実による医療給付費の抑制を図ることなどに取り組み、普通会計の負担額を抑制していくよう努める。



#### 公債費の分析欄

類似団体の平均を下回っているが、今後、臨時財政対策債や合併特別債の元金償還が本格化するため公債費が増額する予定である。そのため、投資的経費に要する起債の借入額を減らして、後世代への負担を少なくするよう努める。



#### 公債費以外の分析欄

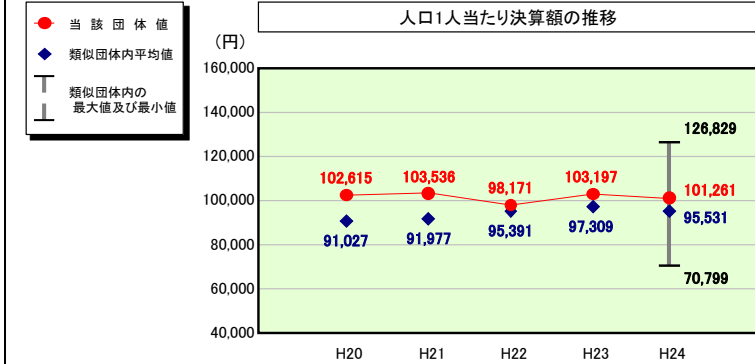
類似団体の平均と同水準となっているが、物件費と補助費等の比率が高くなっている。物件費は、公共施設が多いため、それらの維持管理費(主に需用費と委託料)と、電算システム委託料・借上料が、年々、増額傾向にある。これらについては、施設の統廃合による維持管理費の抑制や、電算システムの統合化による経費の削減に努める。また、補助費等は法適用の公営企業会計や一部事務組合への負担金の割合が高いため、これらの経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

三重県多気町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

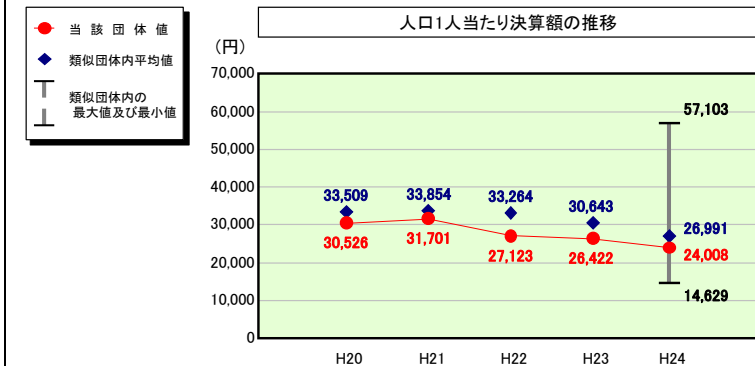
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,195,417	77,303	77,381	▲ 0.1
賃金(物件費)	115,035	7,439	6,547	▲ 13.6
一部事務組合負担金(補助費等)	320,205	20,706	13,133	▲ 57.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,489	420	1,155	▲ 63.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,633	2,563	3,887	▲ 34.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,918	-
▲退職金	▲ 110,874	▲ 7,170	▲ 8,491	▲ 15.6
合計	1,565,905	101,261	95,531	▲ 6.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.25	8.64	0.61
ラスパイレズ指数	105.0	104.2	0.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

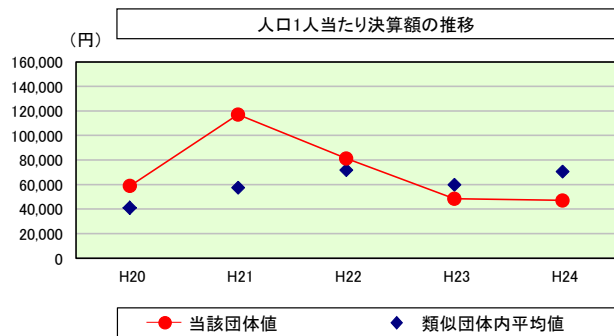


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	737,767	47,709	50,638	▲ 5.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	333,354	21,557	19,828	▲ 8.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,820	3,674	4,823	▲ 23.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,667	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 5,341	▲ 345	▲ 2,135	▲ 83.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 751,344	▲ 48,587	▲ 47,834	▲ 1.6
合計	371,256	24,008	26,991	▲ 11.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

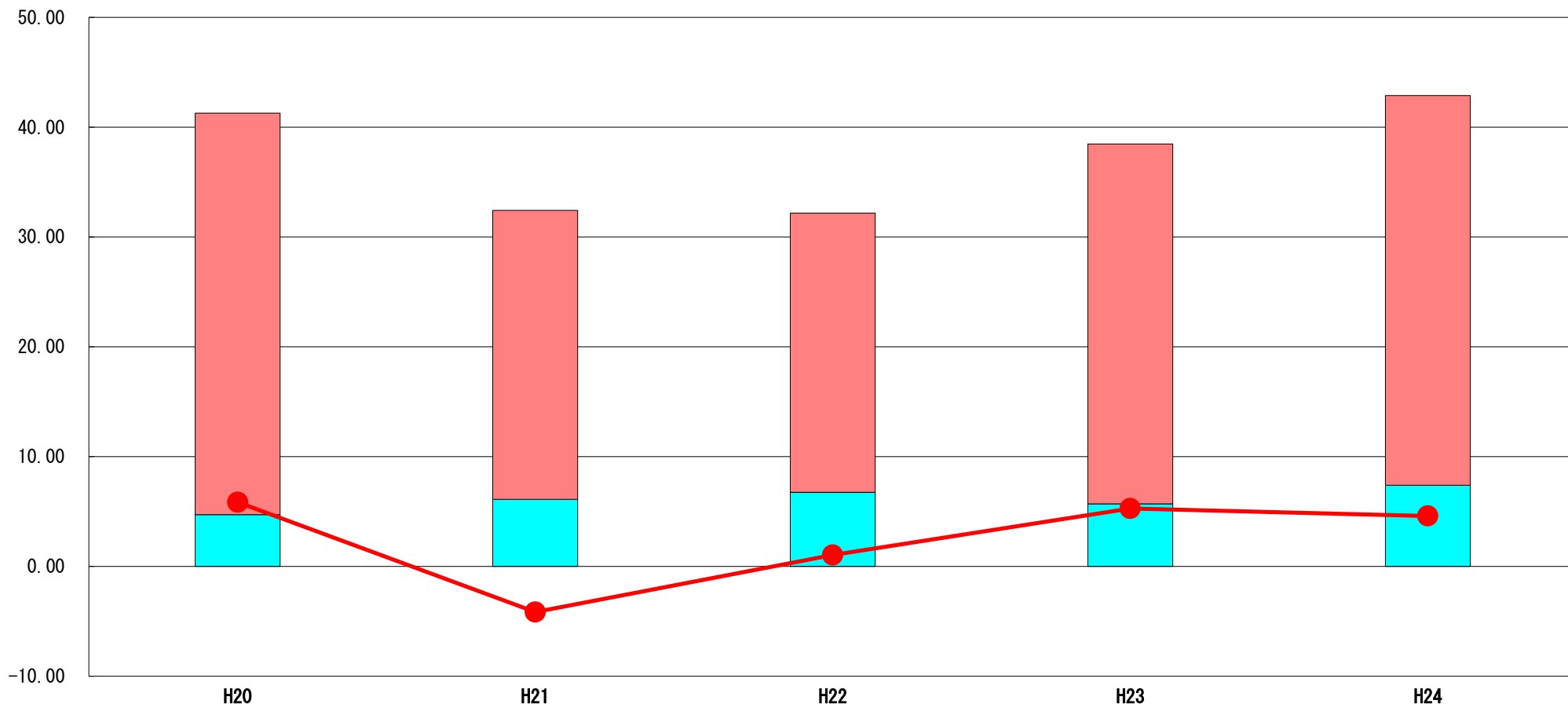
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	923,410	58,951	▲ 40.7	41,097	▲ 1.7	▲ 39.0
うち単独分	597,801	38,164	▲ 11.0	23,651	▲ 6.6	▲ 4.4
H21	1,826,181	117,115	▲ 98.7	57,455	▲ 39.8	▲ 58.9
うち単独分	1,259,436	80,769	▲ 111.6	33,958	▲ 43.6	▲ 68.0
H22	1,260,700	81,341	▲ 30.5	71,812	▲ 25.0	▲ 55.5
うち単独分	950,361	61,318	▲ 24.1	35,025	▲ 3.1	▲ 27.2
H23	749,126	48,581	▲ 40.3	59,829	▲ 16.7	▲ 23.6
うち単独分	640,137	41,513	▲ 32.3	33,669	▲ 3.9	▲ 28.4
H24	728,023	47,079	▲ 3.1	70,582	▲ 18.0	▲ 21.1
うち単独分	464,767	30,055	▲ 27.6	36,117	▲ 7.3	▲ 34.9
過去5年間平均	1,097,488	70,613	▲ 3.2	60,155	▲ 12.9	▲ 16.1
うち単独分	782,500	50,364	▲ 3.3	32,484	▲ 8.7	▲ 5.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

三重県多気町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		36.56	26.32	25.41	32.76	35.49
 実質収支額		4.71	6.10	6.75	5.70	7.38
 実質単年度収支		5.83	▲ 4.17	1.03	5.26	4.58

## 分析欄

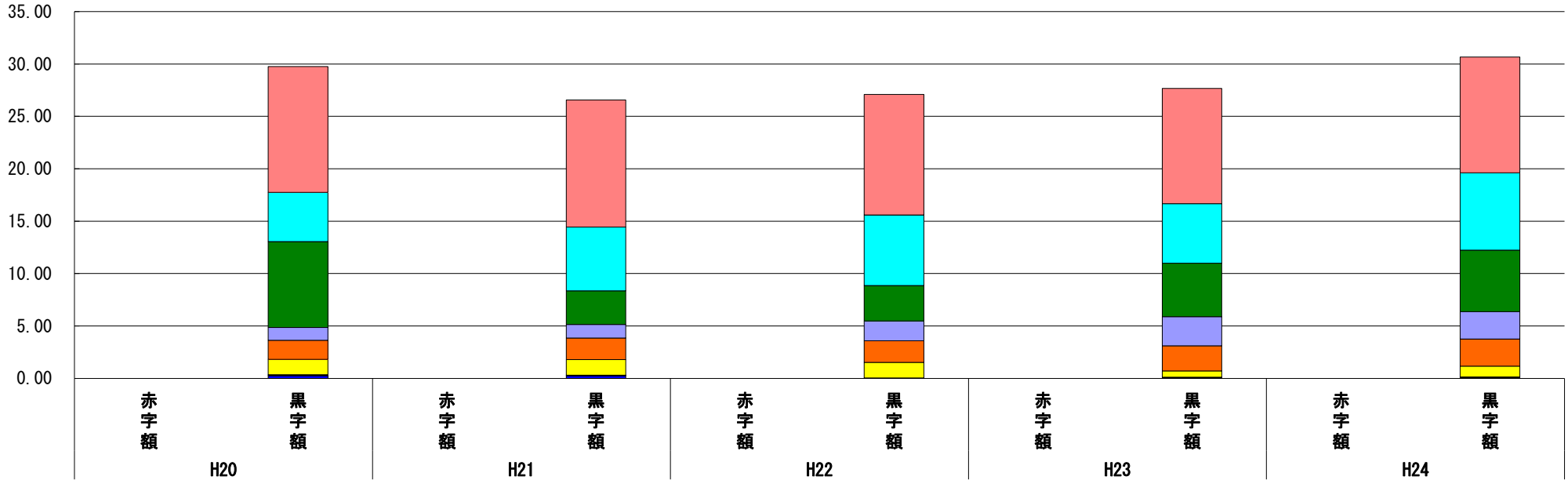
平成21年度に財政調整基金の取崩し額が多額となったため同基金残高の割合が低下し、また、実質単年度収支もマイナスとなったが、平成22年度以降は回復傾向にある。今後も維持できるように、財源確保の手段として安易に基金取崩しに頼ることなく、税收の確保や歳出額の削減等により健全な財政運営に取り組む。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

三重県多気町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
水道事業会計		12.00	12.13	11.49	11.00	11.06
一般会計		4.70	6.08	6.74	5.70	7.37
下水道事業会計		8.20	3.21	3.37	5.09	5.88
国民健康保険特別会計		1.21	1.29	1.91	2.78	2.61
工業用水道事業会計		1.84	2.07	2.06	2.39	2.58
介護保険特別会計		1.45	1.50	1.48	0.60	1.03
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.02	0.01	0.07	0.08
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計		0.06	0.02	0.02	0.04	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.25	0.25	0.01	0.01	0.01

## 分析欄

赤字となった年度は無いが、公営企業会計や特別会計への一般会計からの負担金や繰出金が増額傾向となっている。今後は、使用料や保険料の適正化を図りつつ、建設改良費の抑制や効率的な施設維持管理、保健指導の充実等による医療給付費の削減等に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

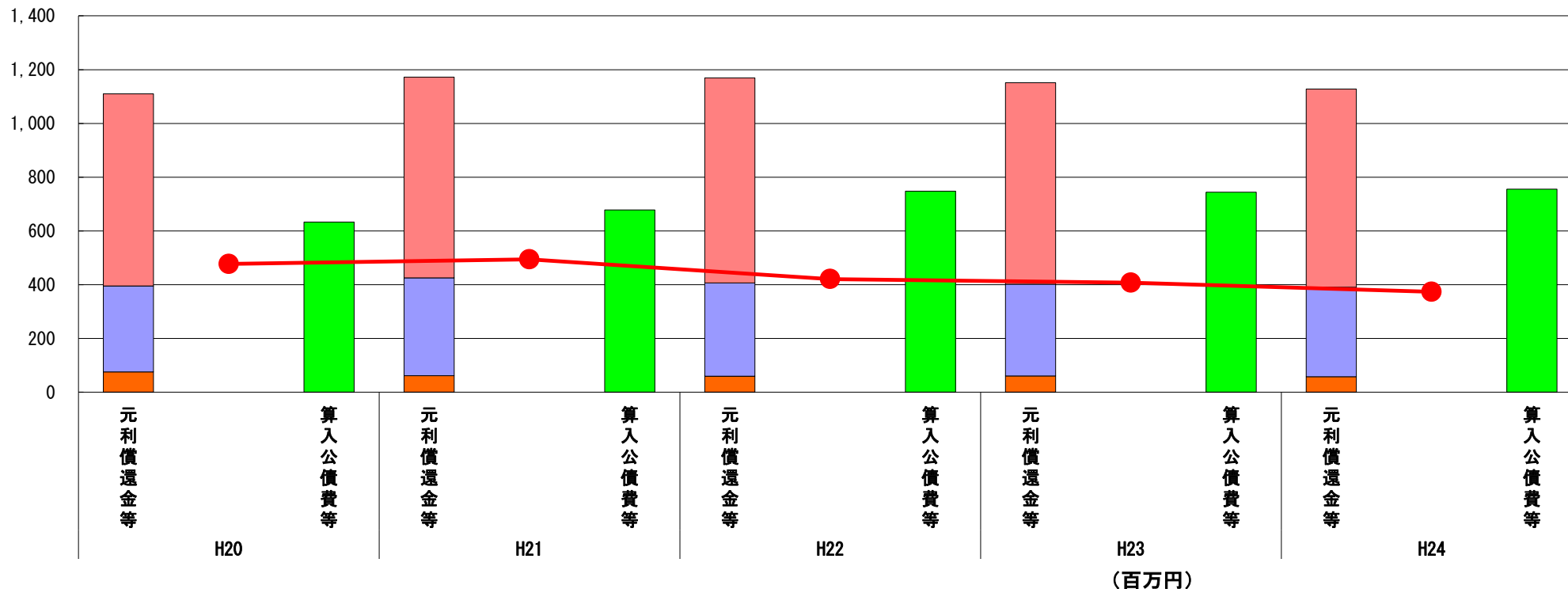


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

三重県多気町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		715	747	763	749	738
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		320	364	347	342	333
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		75	61	59	60	57
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		633	678	748	744	755
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		477	494	421	407	373

## 分析欄

実質公債費比率の分子は年々減っているが、今後、一般会計と公営企業会計において、元金償還額が増え、一般会計での元利償還額と、公営企業債での元利償還金に対する一般会計からの繰出金が増額となる予定である。従って、実質公債費比率が上昇しないように、新たな起債借入の抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

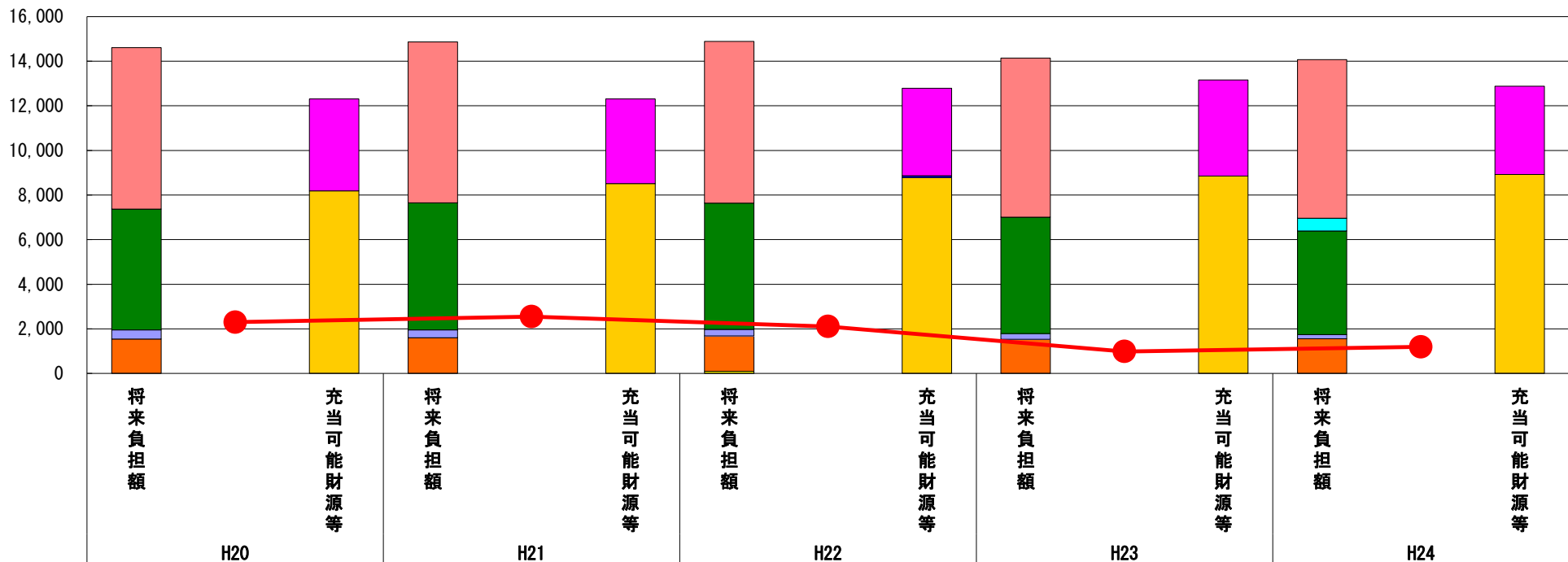
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

三重県多気町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		7,238	7,212	7,253	7,137	7,105
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	583
	公営企業債等繰入見込額		5,418	5,696	5,661	5,226	4,642
	組合等負担等見込額		407	349	292	246	189
	退職手当負担見込額		1,542	1,605	1,586	1,537	1,552
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	97	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,115	3,800	3,917	4,305	3,967
	充当可能特定歳入		-	-	80	-	-
	基準財政需要額算入見込額		8,191	8,512	8,786	8,856	8,916
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,299	2,550	2,106	985	1,188

## 分析欄

将来負担比率の分子は、近年、減少傾向である。今後も、一般会計や公営企業会計における起債借入額を抑制するとともに、起債残高を減少させ、併せて、基金積立等により財源を確保することで、将来の財政運営が健全に維持できるように取り組む。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。